

F. スポーツとソーシャル・キャピタル

桜美林大学 健康福祉学群

准教授 澤井和彦

III

トピック

F スポーツとソーシャル・キャピタル

近年、人口構成の高齢化やそれに伴う医療・福祉の問題、都市化や経済の低成長化に伴う経済格差や貧困、雇用、教育、治安の問題など、先進国共通のさまざまな社会問題に対し、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）という概念が、社会科学の分野で注目を集めている。ソーシャル・キャピタルとは、政治学者のロバート・パットナムによれば、「社会的なつながり（ネットワーク）とそこから生まれる規範・信頼」であり、共通の目的に向けて効果的に協調行動へと導く社会組織の特徴とされる（パットナム、2006¹⁾；内閣府、2003²⁾）。ソーシャル・キャピタルはさまざまな分野に影響を及ぼすと考えられており、たとえば、経済活動（企業活動あるいは雇用や起業）、地域社会の安定（治安）、国民の福祉・健康、教育、政府の効率（投票率、公共サービス、地域振興）などへのポジティブな影響があげられている（稻葉、2011³⁾；内閣府、2003⁴⁾）。スポーツの分野においても、総合型地域スポーツクラブなど地域スポーツを中心としたスポーツの普及を目指す政策や、あるいは地域マーケティングを重視するJリーグのようなスポーツビジネスにおいて、ソーシャル・キャピタルは今後重要なテーマになると予想される。

スポーツ基本計画（2012）においては「今後10年間を見通したスポーツ推進の基本方針」の3番目に、「人ととの交流及び地域と地域との交流を促進し、地域の一体感や活力を醸成し、人間関係の希薄化等の問題を抱える地域社会の再生に貢献するため、住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境を整備する」と交流を主軸に地域や人に結びつくソーシャル・キャピタルへの言及がなされている。

本調査では、こうした情勢を鑑みて、ソーシャル・キャピタルに関する質問項目を設け、スポーツに関連付けた定量研究の嚆矢とすることを試みた。

ソーシャル・キャピタルの測定は、その重要な要素とされる「ネットワーク」「価値観」および「規範」について、回答者の態度や主觀的な要素（信頼感など）や行動的な要素（団体・組織活動への参加など）について包括的に調査し、合成指標を作成して評価するが（内閣府、2003⁵⁾）、本調査では最も一般的な調査項目である「社会一般への信頼」と「地域における団体・組織などの社会的活動への参加状況」をたずねた。

また、内閣府調査（2003、2005）では各種団体・組織活動への参加状況のなかで「スポーツ・趣味・娯楽に関する団体・組織での活動状況」をたずねるが、本調査では問8で「スポーツクラブ・同好会・チームへの加入の有無」をたずねているため、「（スポーツ以外の）趣味・娯楽に関する団体・組織での活動状況」をたずねた。なお、本調査でのスポーツクラブ・同好会・チームについては「活動しているか」ではなく「加入しているか」をたずねている点にはやや注意が必要である。本稿では、今回の調査で得られたデータの特徴について内閣府調査（2003、2005）と比較しつつ、スポーツ分野におけるソーシャル・キャピタルの統計的・定量的研究の課題と可能性について考えてみたい。

F-1

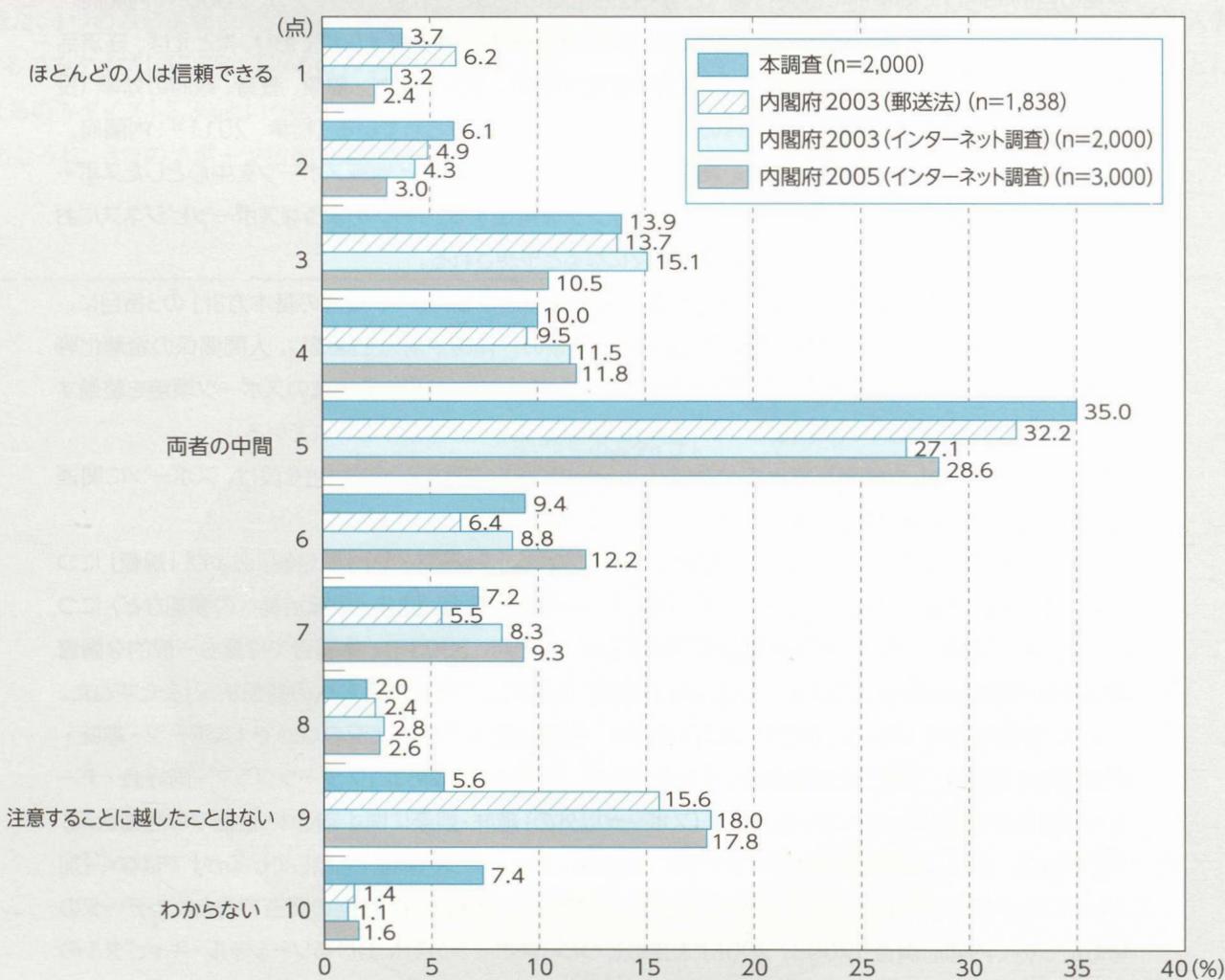
一般的信頼

まず「一般的信頼」について、図F-1のとおり「ほとんどの人は信頼できる」1点から「注意するに越したことはない」9点、「わからない」10点でたずねた。本調査の回答を内閣府調査と比較すると、全体的に本調査の回答者の方が信頼寄りに偏っている傾向がみられ、特に5点の「両者の中間」という回答が35.0%と高く、9点の「注意するに越したことはない」という回答が5.6%と、内閣府調査の1/3程度にとどまった。

回答者の年齢との関係をみると、本調査でも内閣府の調査でも、一般的信頼は年代が上がるにつれて高くなる傾向がみられる（図F-2）。特にインターネット調査で行われた内閣府2003や2005の調査サンプルの年齢構成は、20代～40代に著しく偏っており、この点が本調査と

比べて「注意するに越したことはない」が多い要因と考えられる（図F-3）。本調査とサンプルの年齢構成の近い内閣府2003（郵送法）の一般的信頼の結果は本調査の結果に近いが、それでも「注意するに越したことはない」と回答した割合は3倍近く違う。

一方で、本調査では「わからない」という回答が内閣府調査よりかなり多かった。これは、本調査のプレテストの段階でも、スポーツに関する調査のなかにソーシャル・キャピタル関連の質問が紛れ込んでいる唐突感が指摘されており、このため一般的信頼の低い者の回答が「わからない」に流れた可能性が考えられる。こうした調査の技術的問題については次回以降の課題である。

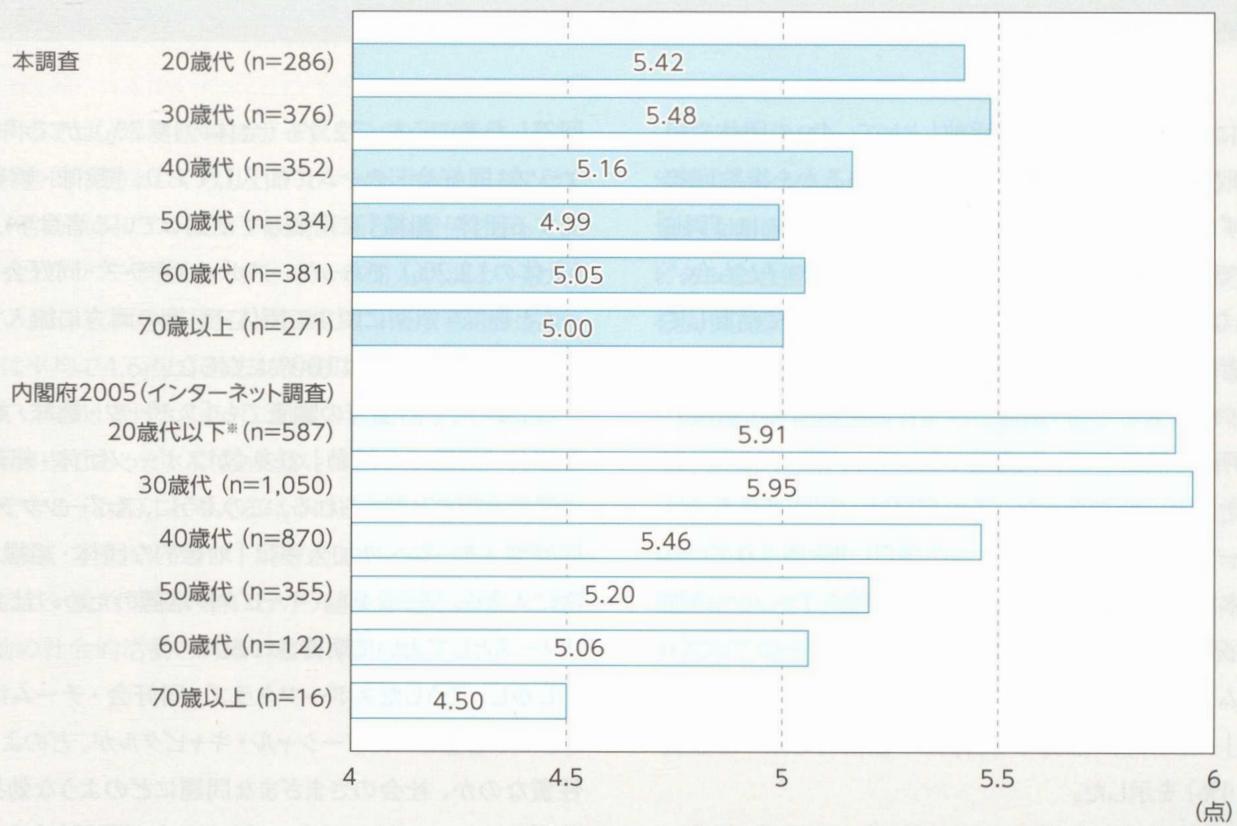


【図F-1】一般的信頼の分布(本調査および内閣府調査の比較)

資料：笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2012年。

内閣府「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」(2003)、

内閣府「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書」(2005)より作成



【図F-2】一般的信頼の平均値(年代別)

注1)「ほとんどの人は信頼できる」を1点、「両者の中间」を5点、「注意するに越したことはない」を9点とした場合の平均値。

注2) 内閣府2005の平均値は公開データからの推計値。

*20歳代に加え、15歳～19歳を含む。

資料：笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2012年。

内閣府「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書」(2005)より作成



【図F-3】本調査および内閣府調査における回答者の年代の分布

* 笹川スポーツ財団(2012)、内閣府(2003)【郵送法・インターネット調査】は20歳代。

内閣府(2005)は、20歳代に加え15歳～19歳を含む。

資料：笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2012年。

内閣府「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」(2003)、

内閣府「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書」(2005)より作成

F-2 社会的活動

次に、図F-4に「社会的活動」として、4つの団体や組織を取り上げ、そこに所属し活動しているかを複数回答でたずねた。結果は内閣府（2003、郵送法）とほぼ同じ傾向であり、社会的活動のなかでは町内会や子ども会、PTAなどの「地縁的な団体・組織」に所属して活動している者の割合が31.6%（内閣府35.5%）と最も高かった。

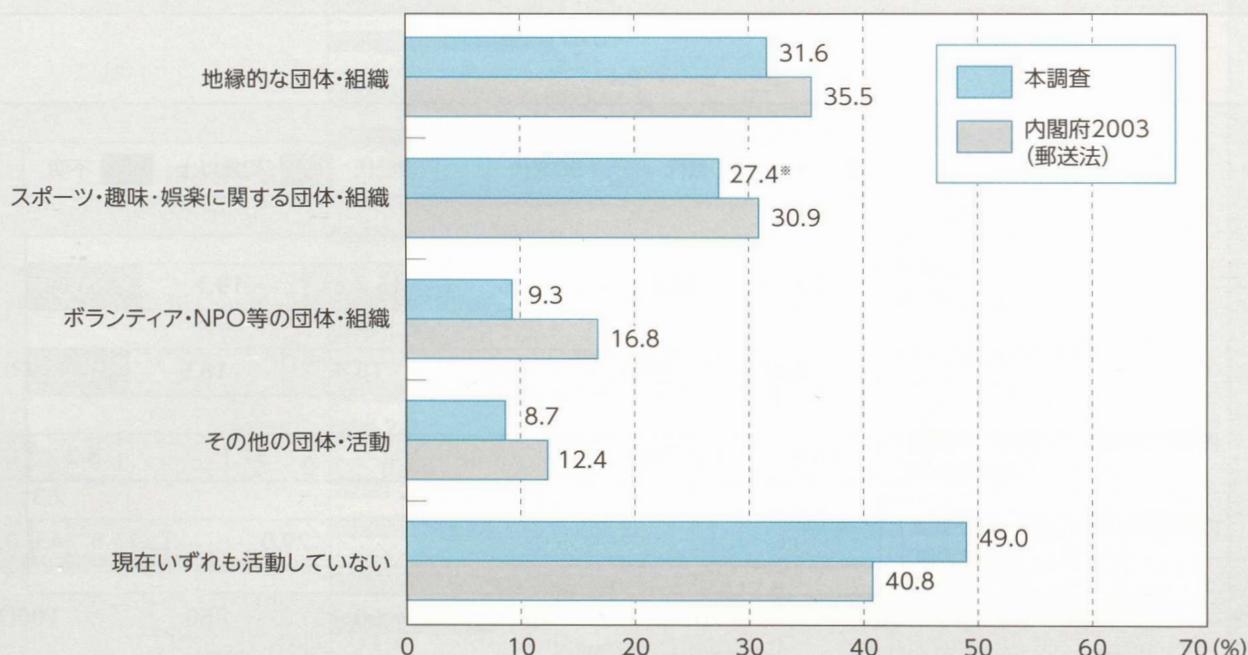
次いで「スポーツ・趣味・娯楽に関する団体・組織」への所属・活動率は、本調査で27.4%、内閣府2003（郵送法）で30.9%であった。この項目は、内閣府調査ではスポーツと趣味・娯楽がひとつの項目にまとめられているが、本調査ではスポーツクラブ・同好会・チームへの加入状況を別の項目でたずねているため、スポーツクラブ・チーム・同好会の加入率と「趣味・娯楽に関する団体・組織」への所属・活動率を合計し、重複分を除いた数値（27.4%）を示した。

なお、これを別々に集計すると、「スポーツ・趣味・娯楽に関する団体・組織」に加入または所属して活動していると

回答した者の中、72.4%（全体の19.7%）がスポーツクラブ・同好会・チームに加入しており、「趣味・娯楽に関する団体・組織」に所属して活動している者は44.5%（全体の12.2%）であった。スポーツクラブ・同好会・チームと趣味・娯楽に関する団体・組織の両方に加入する者がいるため、合計は100%にならない。

したがって、内閣府の調査でも「スポーツ・趣味・娯楽の団体・組織での活動」の多くがスポーツ団体・組織での活動を指すと考えられる。このように、スポーツクラブ・同好会・チームへの加入率は「地縁的な団体・組織」の次に大きく、ソーシャル・キャピタル培養のための社会的リソースとして大いに期待される。

しかし、こうしたスポーツクラブ・同好会・チーム活動によって培養されたソーシャル・キャピタルが、どのような性質なのか、社会のさまざまな問題にどのような効果を及ぼすのか、いかなるメカニズムなのかが問題となる。



【図F-4】社会的活動への所属・活動率(本調査および内閣府調査の比較;複数回答)

*「趣味・娯楽に関する団体・組織」に所属している者（12.2%）と「スポーツクラブ・同好会・チーム」に加入している者（19.7%）を合計し、重複分を除いた数値。

資料：笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2012、

内閣府「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」(2003)より作成

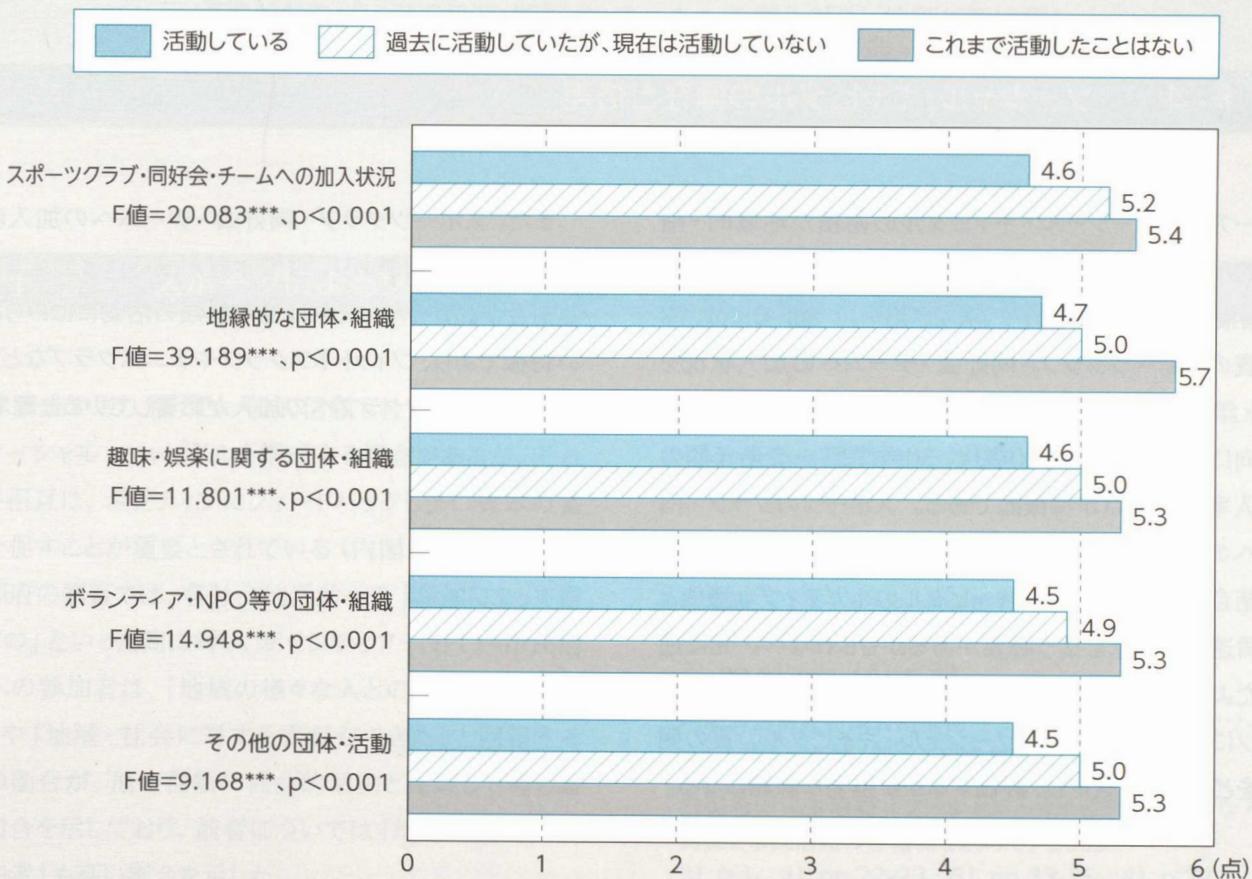
F-3 結合型／橋渡し型のソーシャル・キャピタル

図F-5では、本調査のスポーツクラブ・同好会・チームと社会的活動として取り上げた4つの団体や組織への所属・活動状況について、一般的信頼との関係を示した。スポーツクラブ・同好会・チームへの加入状況と一般的信頼の関係をみると、現在「活動している」者の一般的信頼は平均で4.6点、「過去に活動していたが、現在は活動していない」者は5.2点、「これまで活動したことはない」者は5.4点であった。点数が低いほど「ほとんどの人は信頼できる（1点）」と考えるほうに近づき一般的信頼が高いため、スポーツクラブ・同好会・チームに加入している人ほど一般的信頼が高いという結果が得られた。これは、他の社会的活動と同様の結果であった。

ここで、スポーツクラブ・同好会・チームへの加入や活動をソーシャル・キャピタルの観点からみた場合、その量的な側面と同時に、いかなるタイプのソーシャル・キャピタルを培養しているのかといった質的な側面にも注意を払う必要がある。

ソーシャル・キャピタルの性質として、まず結合型（bonding）と橋渡し型（bridging）の2つのタイプに区別できる。

結合型のソーシャル・キャピタルは民族ごと宗教ごとに結成された組織などで、「メンバーの選択やあるいは必要性によって、内向きの指向を持ち、排他的なアイデンティティと等質な集団を強化していく」とされる（パットナ



【図F-5】社会的活動への所属・活動状況と一般的信頼の関係

注)「ほとんどの人は信頼できる」を1点、「両者の中間」を5点、「注意するに越したことはない」を9点とした場合の平均値。

資料：笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2012

ム、2006⁶⁾)。結合型は内部志向的で、この性格が強すぎると排他性につながる場合もあり、マイナス面が生じ得ることも指摘されている(パットナム、2006⁷⁾;内閣府、2003⁸⁾)。

橋渡し型のソーシャル・キャピタルは民族グループを超えた関係や知人、友人などのつながりといった、異なる組織間における異質な人や組織を結び付けるネットワークであるとされる(パットナム、2006⁹⁾)。橋渡し型は横断的なつながりとして社会の潤滑油の役割を果たすとみられ、肯定的に論じられる場合が多い(内閣府、2003¹⁰⁾)。

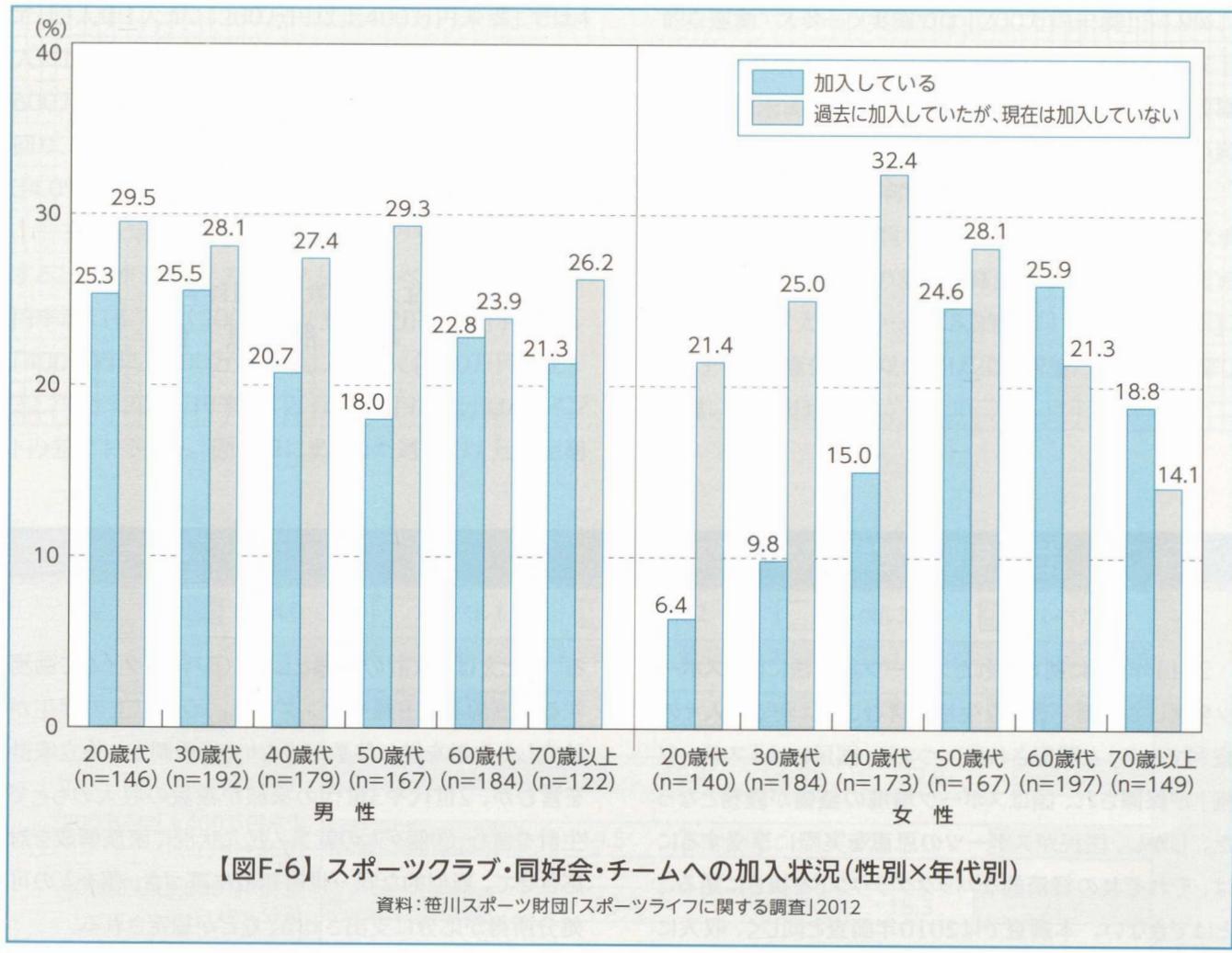
すなわち、結合型のソーシャル・キャピタルでは特定化信頼(身内・仲間にに対する信頼)を、橋渡し型のソーシャル・キャピタルは一般的信頼を涵養し、両者の相関はあまり高くないとされるが(稲葉、2011¹¹⁾)、そうであるならば、スポーツクラブ・同好会・チームへの加入や活動は、他の社会的活動と同程度の橋渡し型ソーシャル・キャピタルの培養に寄与しているようにみえる。

ただし、もちろんこれだけで結論を出すのは早計すぎる。より詳細なソーシャル・キャピタルの測定・分析と、スポーツクラブ・同好会・チームへの加入との関連性を、特に擬似相関の可能性を含めて検討し、また他の社会的活動と比較する必要があるだろう。特に、後述するように、スポーツクラブなどの団体・組織への加入は、世帯年収と正の相関がある点には注意が必要であろう。収入と一般的信頼の相関は、ごく一般に認められているからである。

F-4 ソーシャル・キャピタルの偏在と格差

一方で、ソーシャル・キャピタルの蓄積が地域的・階層的に偏在し、社会階層の固定化につながるという側面も指摘されている(パットナム、2006¹²⁾)。図F-6には、本調査のスポーツクラブ・同好会・チームへの加入状況を性・年代別に示した。男性は若年層ほど加入率が高い傾向にあるが、女性は20歳代、30歳代といった若年層の加入率が低い点が特徴的である。スポーツのクラブ・団体への参加から若年層の女性が疎外される傾向は、特に結合型のソーシャル・キャピタルのネガティブな機能とも関連して注意を払う必要があるかもしれない。先に述べたように、今後の定量的研究においては、こうしたスポーツによって培養されるソーシャル・キャピタルの質の側面をどのように測定し、評価するかが重要な課題になる。

また、スポーツクラブ・同好会・チームへの加入は世帯年収とも相関があり、世帯年収が高いほど加入している割合が高かった。これは他の種類の活動にはみられない特徴であり、フィットネスクラブやテニスクラブなど、各種民間スポーツクラブへの加入が影響していると考える。



F-5 スポーツによるソーシャル・キャピタル蓄積への貢献

本調査で取り上げた一般的信頼も社会的活動も、共にソーシャル・キャピタルを構成する概念であるが、それらが相互に、ポジティブにフィードバックしあい資本の蓄積を促すことが重要とされている（内閣府、2003¹³⁾）。内閣府の調査では、各社会的活動への「参加によって得たもの」といった問に対し、ボランティア・NPO・市民活動への参加者は、「地域の様々な人とのつながりができた」や「地域・社会に対する貢献ができた」と回答する者の割合が、他の種類の社会的活動と比較して最も高い割合を示しており、前者については「地縁的活動への参加者」も高い割合を示した。

しかし、スポーツ・趣味・娯楽活動への参加者はいずれも回答率が最も低かった。先に述べたように、このうちの多くがスポーツ活動への参加者であるとすると、気になる結果である。こうしたスポーツへの参加がソーシャ

ル・キャピタルの蓄積にいかに貢献しうるかといった点も今後の分析の課題になるだろう。

<参考文献>

- ・稻葉陽二「ソーシャル・キャピタル入門—孤立から絆へ」中央公論社 2011
3) pp.41-67、11) p.39
- ・内閣府経済社会総合研究所「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書」2005
- ・内閣府国民生活局「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」2003
2) p.1、4) pp.22-23、5) pp.33-35、8) p.23、10) pp.17-19、13) pp.33-56
- ・ロバート・D・パットナム「孤独なボウリングー米国コミュニティの崩壊と再生」柴内康文（翻訳）柏書房 2006
1) pp.15-58、6) p.19、7) pp.431-448、9) pp.19-20、12) pp.23-24